JCCI SINGAPORE
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore

月報

2017年
3月号

シンガポール日本商工会議所

MCI (P) NO.006/03/2017
Japanese Chamber of Commerce & Industry,Singapore
Website: http://www.jcci.org.sg

毎日笑顔の
海外生活をサポート

外来診察	予防接種
健康診断・医療検査	**理学療法**
	肩痛・腰痛・足痛 スポーツ障害・リハビリ等に
医療相談	**歯科は JGHデンタルクリニック(本院内)**
生活習慣病・禁煙・アレルギー 感染症・渡航医療・他	Tel: 6235 7747

www.japan-green.com.sg

総合診療の オーチャード本院 ジャパングリーンクリニック

診療科目 外来診察(小児科・内科・外科・耳鼻咽喉科・婦人科*・他一般), 予防接種*, 乳幼児健診*, 医療検査*, 健康診断*, 理学療法*(疼痛治療・リハビリ等), 各種医療相談(アレルギー*・禁煙*・他)
※一般診察は予約不要です。＊印は要予約。

受付時間 月～金曜日 09:00～12:00 14:00～17:30
土 曜 日 09:00～12:00

休診日 日曜日、シンガポールの祝日

所在地 290 Orchard Road, #10-01 Paragon Singapore 238859

Eメール reception@japan-green.com.sg

電話 6734-8871

ファックス 6733-1213

- ◆ MRTオーチャード駅より徒歩15分
- ◆ エレベーターはTower 1、Lobby Eをご利用ください
- ◆ 主要各科医師が在籍し検査機器も揃えた総合クリニックです

パラゴン

健康診断ロビー

オフィス街の 身近なクリニック ジャパングリーンクリニック シティ分院

診療内容 外来診察(一般内科・眼科*), 予防接種, 健康診断*, 理学療法*(疼痛治療・リハビリ等), 各種医療相談(アレルギー・禁煙・他)
※ご予約をお願い致します。＊設定日時はお問い合わせください。

受付時間 月～金曜日 09:00～12:30 14:30～17:30

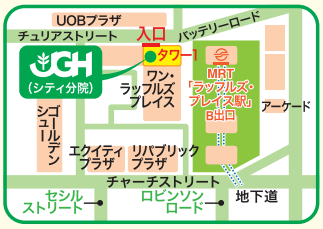
休診日 土曜日、日曜日、シンガポールの祝日

所在地 1 Raffles Place One Raffles Place (Tower 1) #19-02, Singapore 048616

Eメール citybranch@japan-green.com.sg

電話 6532-1788

ファックス 6532-7673



- ◆ MRTラッフルズ・プレイス駅B出口至近
- ◆ オフィスタワー入口はChulia Street側(UOBプラザ前)です
- ◆ お越しの際はIDカード(EP等)をご持参ください

ワン・ラッフルズ・プレイス

海外生活をサポートする総合医療センター
ジャパン グリーン クリニック

2017 MAR

月報

CONTENTS

＜特集＞

■ SJ50まつり・フレンドシップパレードの計画から実施まで p02
SJ50まつり タスクフォース長
鬼頭　淳一

■ 技術経営の今日的意味とシンガポールの重要性 p06
KOBE UNIVERSITY
松本　陽一

■ ハラール、シンガポールが先行していた超親日巨大市場 p10
HALAL MEDIA JAPAN CO LTD
横山　真也

■ 日系害虫駆除サービス企業のシンガポール進出 p14
DYNAMIC SANITO SEA PTE. LTD
金澤　太郎

＜業界プラス1　メディア＞

■ ASEAN共同体発足メディアの現状と動きは p17
NHK SINGAPORE BUREAU
薮　英季

＜事務局便り＞

2016年度寄付先団体・奨学生紹介 p20
新年会写真 p24
2月 JCCIイベント写真 p28
議事録 p31
日本シンガポール協会便り p33
事務局便り p34
編集後記 p35

月報題字：麗扇会　青木　麗峰
表紙写真：森山 正明　Eishinkan Singapore Pte Ltd
写真タイトル：ヒンドゥ教の大祭 タイプーサム 2017

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way # 12-04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197 Website: http//www.jcci.org.sg

SJ50まつり・フレンドシップパレードの計画から実施まで

SJ50まつり タスクフォース長
（開催時：JTBシンガポールアウトバウンド支店勤務、2017年1月JTBバンコク支店に異動在職中）
鬼頭　淳一

2016年の日本・シンガポール友好50周年（SJ50）イヤーに開催されたSJ50最大事業「SJ50まつり」は、2日間総計で11万人の総来場者を集めるイベントとなった。開催後、各方面より「日本・シンガポール友好50年史に残る、両国民による真の交流事業」との高い評価を頂くに至った。その「SJ50まつり」のハイライトとなった「SJ50フレンドシップパレード」では、初日10月29日の夕刻から夜にかけてオーチャードロードを閉鎖、2000人のパレード参加者、1.8万人以上の観覧者が、阿波おどりのフィナーレで大交流した。今回は、この「SJ50パレード」に焦点をあてて、計画から実施までの舞台裏を報告する。

当初、SJ50の事業としてオーチャードロードを閉鎖してのJAPANパレードの企画があったが、「一ヶ国のためのロードクロージャー許可はシンガポール側が出せない、出せたとしてもその承認まで数か月の期間が必要であろう」ということで、ロード閉鎖を行ってのパレードイベントではなく、ニーアンシティ（高島屋入っているビル）前の屋外広場でのJAPANブランド＋ステージイベントを実施するという形で「SJ50まつり」の計画は進んでいた。やっと「SJ50まつり」の事業規模や出展者、出演者が確定して来た開催3か月前の8月頃、「折角ここまで大きな事業の開催見通しが出来てきたのであれば、やはりオーチャードロード閉鎖を行ってパレードを併催できないか」という日本大使館を中心とした熱意が、シンガポール側に伝わり、「オーチャードロード閉鎖は手続きと内容の適切さがあれば可能、という吉報がSJ50まつりステアリングコミティに届いた。

一方で、オーチャードロードを閉鎖してのパレードの出演コンテンツは8月段階では阿波おどり団体以外にはなく、これから日本の大型の山車や大規模な出演者を招聘することは、時期的、物理的にも不可能であった。そこでステアリングコミティでは、在留日本人1000人、日本との結びつきが強いシンガポーリアン1000人の合計2000人からなる市民参加型パレードを計画、この内容であれば、SJ50イヤーの記念として両国の参加者の心に残る事業となり、内容、時期、経費、それぞれの問題をクリアできると考えた。

次にロードクロージャーの時間内スケジュールについて計画に入った。ロードクローズ時間は17時～22時までの5時間。これを1時間毎に次のように区切った。

17時～18時：クローズ開始、交通車両クリア、
　　パレード実施機材・備品設置、
　　運営スタッフ・警備スタッフ配置
18時～19時：ストリートパフォーマンス実施
　　（2か所×2団体＝計4団体）、
　　市民観覧
19時～20時：一時市民ロード外へ退出誘導、
　　ロード上クリア、
　　パレード参加者2000人の整列
20時～21時：パレード実施
21時～22時：市民ロード外へ誘導、
　　路上清掃、機材・備品撤収
　　22時：ロード上、車両通行再開

続いて、パレードそのものの時間割が難しかった。日本から招聘する60人の阿波おどり演者団体からの連絡では、一回に踊れる時間は15分、距離は150mが限界とのこと。一方でパレードの実時間は60分弱ある。そこでこの60分を次のようにスケジューリングした。

スタート～10分：
両国国民がSJ50フラッグ（小旗）を振りながらニーアンシティ広場前から、オーチャードロード交差点方面へ向かって行進

10分～20分：ION前でUターン開始、そのままラッキープラザ前まで行進

20分～35分：阿波おどりの演者団体を列の先頭に移動、阿波おどりの鳴り物（演奏）開始、2000人全員での阿波おどりで、復路を進行

35分～45分：再びUターン、小休止も含め阿波おどりの60名演者を中心に、オーチャードロード中央付近まで移動

45分～60分：ロードの歩道バリケード入口を開放、観覧者をロード内へ誘導、鳴り物再開、阿波おどりをパレード参加者2000人と観覧者全員で踊る

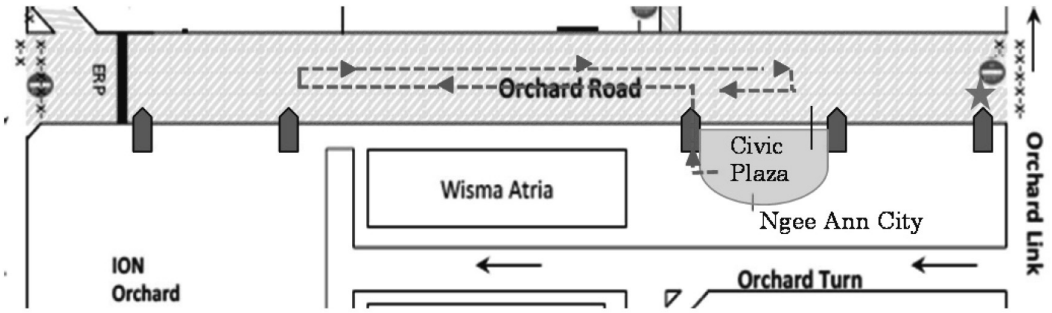
計画は試行錯誤を繰り返したが、最終的に上記の行程となった。この後の心配事は、

1）2000人のパレード参加者をどうやって集めるのか、2000人も集まるのか
2）パレード参加者は、1時間の整列、阿波おどりレクチャーという準備に飽きてしまわないか、本番中に退屈して帰ってしまわないか
3）雨天の場合はどう対応するのか
4）路上での喧嘩、騒乱等、どんなリスクがあるのか

この他、心配事は日々無限に発生し、会期終了までおさまることはなかった。幸いにこれらの心配は杞憂におわり、事前登録による参加者は主催コミティ各団体、協賛スポンサー、出展者、出演団体の強力な協力で順調に集まり、会期前日には2000人の事前登録上限を超え、事前登録を終了した。

名　　称：SJ50 フレンドシップパレード
実施概要：道路閉鎖をして歩行者天国になった大通りに整列し、2000 名のパレードを実施。
途中からは阿波おどりの鳴り物に合わせ、市民も交えて全員で阿波おどりを踊る。
会　　期：2016 年10 月29 日（土）20：00－21：00
会　　場：オーチャードロード（Scotts Road からBideford Road まで）
パレード参加者数：2000 人

【パレード動線】



【記念品】

Tyvek
wrist band

Small flags
w/SJ50logo

Commemorative
badges

いよいよ「SJ50まつり」の初日、パレード当日になる。「SJ50まつり」のイベント会場は朝10時のキックオフと同時に大入りの状態。午前中は会場テントが壊れるかと思うほどの豪雨が降り、これだけ降れば午後から夜は晴天が期待できる。16時から18時までの2時間で2000人のパレード登録代表者に、20数名編成のスタッフが順に、登録リストタグ、SJ50フラッグ、記念バッジを渡してゆく。17時には予定通り道路閉鎖、18時からはストリートパフォーマンスと計画通りに進行する中、イベント会場本体のステージが若干オーバータイムしてしまい、SJ50記念セレモニーの準備が心配になる。

19時からパレード参加者の整列が開始され、阿波おどりのレクチャーが徳島・高円寺からの最高峰のおどり手団体60人から2000人に施される。この時間と並行して、SJ50記念セレモニーを実施、このセレモニーを8時までに進行させ、セレモニー参加者全員をパレード本体に合流してもらって、パレードは出発する。

はたして、20時を少し過ぎた時間に、私自身も記念セレモニー登壇者VIPを誘導しながらオーチャードロードに降り立った。ION側を見ると、車両が全くないクリアなオーチャードロード、その両側の歩道には息をのんでパレードを待つ無数の観覧者、反対側を見ると、パレードの出発を待ちわびながらも、きちんと整列して準備してくれている2000人のパレード参加者。ついにこの瞬間を迎えたのだと実感し、全身が逆毛だった。スタッフから全準備完了のトランシーバー連絡が入り、路上にいる司会MCにQを出す。MCのかっこいいアナウンスのあと、AKB48の「恋するフォーチュンクッキー」に乗って、パレードは出発した。

沿道の観覧者にSJ50の小旗を振りながら最高の雰囲気でパレードは進んでゆく。ION前で無事にUターンも出来、ラッキープラザ前で、鳴り物が始まって今度は2000人全員での阿波おどりとなった。60人の阿波おどり演者が先頭にまとまって正真正銘の阿波おどりを披露、オレンジ色の照明の中で、それはとても美しく現実とは思えない景色に見える。出発地点のニーアンシティで再度のUターンを終え、ロードへの進入バリケードを開けると、沿道の観覧者がオーチャードロードへ流れ込む。路上では日本、シンガポール、さらには世界中からの観光客も一緒になって、数千人規模での大交流阿波おどりが実現した。皆、本当に楽しそうに阿波おどりをおどってくれている。想像をはるかに上回る素晴らしい光景が夢のようであった。

警備側の警察チーフから「22時には車両通行を再開するから、市民を21時までに沿道に退避、誘導するように！」と怒号のような指示を受けながら、二度と作れないこの瞬間を少しでも長く維持できるように秒単位で計算して最後のQを出し、パレードから大交流阿波おどりは終了した。

SJ50まつり、パレードはその後、12月1日のトニー・タン　シンガポール大統領と安部首相の首脳会談後の晩さん会で、安部首相から紹介された。ここで、この成功の理由を改めて考えてみると、計画段階でのコンセプトから一般に言う「ジャパンフェア」ではなく、“日本・シンガポールの友好事業とすることが出来るか”、ということを見つめてきた結果ではと思う。SJ50まつりステアリングコミティ会議でも、「ジャパンだけではだめなのです。シンガポール国民・団体からの参画を重要ポイントにしたイベントにしましょう」ということが常に話し合われてきた。パレードに団体参加してくれた日系企業のシンガポーリアンからは「日系企業に就職して、こんな風に社員間で一緒にパレードしたりおどったり交流で来て、素晴らしかった」という声をいただいた。このイベントが今後SJ100までの節目で日・シンガポール友好事業の好事例として振り返っていただけることを祈念している。

12月1日、総理大臣公邸で開催された日・星首脳対談・晩餐会で、安倍首相よりのSJ50 まつりに関する冒頭コメント

――10 月には、50 周年記念事業として、『SJ50 祭り』が、シンガポールで開催されました。何と2 日間で 11 万人を超える人々が参加をし、目抜き通りのオーチャード通りが閉鎖されて、阿波踊りや友好パレードが行われたと聞いています。

主催：SJ50 まつり ステアリングコミティ
在シンガポール日本国大使館
シンガポール日本人会
シンガポール日本商工会議所
日本貿易振興機構シンガポール事務所
日本政府観光局シンガポール事務所
自治体国際化協会シンガポール事務所
科学技術振興機構シンガポール事務所
星日文化協会

主催団体の皆様に心から感謝を申し上げます。

技術経営の今日的意味とシンガポールの重要性

Kobe University
Associate Professor
松本　陽一

1. 技術経営とは

私は経営学の中で経営戦略や技術経営と呼ばれる分野を研究しており、昨年8月からシンガポール国立大学ビジネススクールに長期滞在しています。ここでは、「技術経営」とは何かを紹介し、それとの関連でシンガポールに来てから感じたことを少しだけご紹介したいと思います。

技術経営と聞いて、皆さんは何を思い浮かべるでしょうか。「技術の経営？技術を経営するって、よく意味がわからん。」「経営の技術？それって経営学のことかな。」そういう反応をされる方が実は多いのではないでしょうか。私はこの単語を日常的に使っているのですが、「技術経営」が一般の人に広く認知されているとは必ずしも言えないようです。日本で大学院生向けに「技術経営」という授業を行うと、最初の講義で自分が想像していたものと授業の内容とが違うことに驚く学生が少なからずいます。神戸大学は経営学の分野で日本を代表する大学のひとつですので、そのような学生が無知だというわけではありません。

さて、では「技術経営」とは何か。それを説明するためには「イノベーション」について触れる必要があります。こちらはもっとポピュラーな言葉で、かつ誤解を招きやすい日本語訳が定着しているということもよく知られています。イノベーションは一般的に「技術革新」と訳されますが、ここで言う技術を工学的なものに限定すると、イノベーションの意味はかなり狭くなってしまいます。イノベーションの泰斗であるシュンペーターは、イノベーションを生産手段や資源、労働力などをそれまでとは異なる方法で結合することと定義しています。技術とは、インプットを投入してアウトプットを生み出す方法全般を指すと捉える方が正しく、それには工学的な技術もあれば組織もあり、何らかの管理方法のようなものも含まれます。むしろ、工学的な意味での技術の革新が含まれることはイノベーションの必須の要件ではありません。また、どんなにとてつもない発明だったとしても、経済的に新たな価値をもたなければ、それをイノベーションとは（少なくとも学術的には）呼びません。グーグルは素晴らしいインターネットの検索技術を開発しましたが、それが素晴らしいのは、検索結果と広告とを結びつけて利益をえる仕組みが検索技術に伴っているからです。

イノベーションについて、新しい経済的価値を生み出すのに中心的な役割を果たすのは、何と言っても起業家精神です。新たな企業の立ち上げを狙う起業家であれ、あるいは社内で新しい事業を生み出す社内起業家であれ、何か新しいものを生み出して経済的な価値に結びつけようという時に、人の野心は極めて重要です。ところが、仮に新たな何かを生み出したとしても、当のイノベーターが、生み出された付加価値のすべてを自らの利益にできるとは限りません。イノベーションによって生み出される経済的な付加価値は、イノベーターだけではなく、その取引相手や顧客、あるいは追随する模倣者など、多くのプレイヤーに分配されます。例えばアメリカで発明された液晶ディスプレイを実用化し、その産業発展の初期に利益をえたのは日本企業ですし、日本

企業が苦労の末に実現した液晶テレビで多くの利益をえた（えている）のは、主に韓国と台湾の企業です。熾烈な企業間競争のおかげで液晶テレビは急速に価格が低下しました。多くの人が大画面テレビを持てるようになったという意味で、われわれ消費者も大いに恩恵を受けました。愚直に技術開発を行い、世界に先駆けて「技術革新」を成し遂げる。技術開発競争という意味では間違いなく成功ですが、それが利益に結びつくかどうかは、また別の話です。

すっかり前置きが長くなりました。ここでようやく技術経営が登場します。経営学は一般にアメリカを起点とした学問であり、技術経営も例外ではありません。1980年代、自動車やエレクトロニクスにおいて日本企業との競争に苦戦していたアメリカでは、製造業の競争力回復に対する問題意識が高まります。その時の代表的な問題意識のひとつは、技術力で勝っているはずのアメリカ企業がなぜ日本企業に負けるのか、というものです。自動車にテレビ、ラジオ等々、アメリカで生み出されたか産業化された製品分野であるにも関わらず、当のアメリカ企業が日本企業に対して劣勢に立たされていたのですから、その苛立ちは容易に想像できます。そこで、自動車産業を中心として徹底的な日本産業研究が行われると同時に、技術力を企業の競争力に活かすためのMOT（Management of Technology）が有力な大学のMBAコースのカリキュラムに取り入れられていきます。カリフォルニア大学バークレー校のMOTプログラムに携わってきたマウェリーによれば、MOTの基本的な考え方とは、技術者にも経営学の素養を身に着けてもらおうというものでした。このMOTの日本語訳が技術経営というわけです。

技術経営における中心的な問題が何なのかということは、イノベーションの企業における取り組みを思い浮かべていただければ分かりやすいかもしれません。技術経営ではしばしば大別2つの営みを分けて議論します。ひとつは「価値創造」で、これは新技術の開発にかぎらず新しい何かを生み出す領域を学びます。プロジェクトの管理方法や、あるいは創造的な人材の管理方法、発明を促すオフィスのレイアウトなど、多様な内容が含まれます。もうひとつは「価値獲得」で、新しい何かを生み出したとして、それをどうやって自らの利益にできるかを考える部分です。一般的な経営戦略論や、細かな事業戦略はこちらのカテゴリーに含まれます。また、これら2つは相互に排他的なわけではありません。例えば何かの技術開発コンソーシアムを立ち上げるとしましょう。なるべく多くの参加企業を募って多くのプレイヤーに使ってもらえる技術標準を策定できれば、大きな市場になるという意味で価値創造には成功します。ところが他方で、そのために開発した技術を無償で参加企業に供与するとしたら、せっかくの技術的成果は十分な利益につながりません。この場合、価値獲得には失敗するということになります。そもそも、だれも儲からないようなコンソーシアムなら誰も参加してくれませんから、価値創造にも失敗してしまう可能性すらあります。「価値創造」と「価値獲得」、およびそれらの相互作用、それぞれを分けて考えてみると、企業の営みに対する理解が深まるように思います。

新しい価値あるものを生み出して、当のイノベーター自身が十分な利益を獲得する。それがうまくいくと、利益を元手に新たな価値ある何かを生み出す活動ができる。こういう循環があってこそ初めてわれわれの社会が健全に発展していくはずです。「短期的な利益を目指すより、長期的な成長を考えるべきだ。」そういう言い方は間違いではないのでしょうけれども、その一方で、利益がなければ長期的な成長を実現するサイクルが回らないのも確かです。技術経営とは、そういう好循環をどうやって実現するかを考える研究領域だと言っても良いのかもしれません。

2. 技術経営の過去と今

10年ほど前から、日本でも技術経営が一般の方に見える形で語られるようになりました。試しにwikipediaで技術経営を検索してみてください。2003年に芝浦工業大学が専門職大学院として「工学マネジメント研究科」を開設したことから始まって、さまざまな大学が続々と関連する学位を授与する大学院の修士コースを設立したと書いてありま

す。これを書いた人は日米の技術経営教育の違いに関心があり、MBAスクールを中心に広がったアメリカに対して工学研究科を中心に広がった日本という点を詳しく述べているようです。そういう論点に関心がある方は、Wikipediaを参照してください。それよりもむしろ私が興味深く思うのは、「技術力で勝っているのに、なぜ事業面で苦戦するのか」というアメリカのかつての問題意識が、1990年代の終わり頃から、日本でも深刻な問題として受け取られるようになったということです。そういう問題意識をそのままタイトルにしたような書籍も発売されました。そこで日本企業の競合先として語られるのは韓国や台湾、中国など東アジアの新興企業であり、その脅威はとりわけエレクトロニクス分野において強く意識されました。半導体メモリ(DRAM)、ノートパソコン、液晶モニター、薄型テレビ、DVD機器、携帯電話、太陽電池などなど、かつては日本企業が技術開発で世界を先導していた分野において、日本企業の存在感が急低下する事例が相次いだのは記憶に新しいところです。結果として、この流れは止まらず、ここに挙げた製品分野で世界的な存在感を辛うじて維持しているのはソニーのスマートフォンなど、ごく僅かになってしまいました。技術経営との関連で言えば、明らかに「価値獲得」に課題があった局面だと言えるでしょう。

さて、価値獲得に課題をかかえながら、日本のメーカー各社は長い撤退戦を強いられ、得意分野への選択と集中の名のもとに規模の縮小を続けました。自動車とエレクトロニクスの日本を代表する企業の収益性を調べた一橋大学の延岡は、2000年代を通じてエレクトロニクス産業の主要メーカーの収益率が改善傾向にあったことを示していますが、同時に、それがコスト削減の努力によるものであり、新しい収益源を見出した訳ではないことを指摘しています。つまり、利益は出せるようになったけれども、それは人員削減のような、後ろ向きの取り組みの成果によるものだということです。もちろんそうした企業の全てが手をこまぬいていた訳ではなく、自動車分野に進出したり、医療機器分野に進出したりと、積極的な進路転換を図っている例も見られます。こうした試みが長期にわたって安定的な利益をもたらすかどうかは今後さらに観察を続ける必要がありますが、「価値獲得」にとりわけ注意を向けていた時期が過ぎ、「価値創造」と「価値獲得」との両方を慎重に検討しなければならない時代になっていると言えるように思われます。これは技術経営上の課題がますます複雑になりつつあるということなのですが、私個人としては、縮小均衡ばかりが話題に上ってきた日本の企業経営が新たな価値を生み出す方向に向かっているという明るい兆しを感じずにはいられません。

3. 技術経営とシンガポール

ここまで、技術経営と日本企業の課題の変遷を、私なりの理解でまとめてきました。最後に、そうした課題があるとした場合にシンガポールがもつ重要性について3点ほど気づいたことを述べたいと思います。このようなことを書くとシンガポール在住の方には「何を今更」と思われてしまうかもしれませんが、要するにここで私が言いたいのは、少なくとも研究者として技術経営やらイノベーションやらを考える上で、シンガポールほど刺激的な国は珍しいということです。

第1に、価値創造のために先端的な科学技術の知見の蓄積がますます重要になっています。世界中の国々が自国の科学力向上を目指した取り組みを進めており、その一つの例として大学の国際競争力の向上に力が注がれています。私はNUSのビジネススクールという限られた場を観察しているに過ぎませんが、世界中の研究者が頻繁に出入りし切磋琢磨する様子は日本では見られないものです。もちろん言葉の壁は大きな問題で、その点で日本の分が悪いのは誰もが認めるところなのですが、それ以上に日本の硬直的な組織で同じことができるとは思われません。NUSビジネススクールの教員の大半は外国人であり、世界中から人材を集めています。日本で同じことをしようとすればすでに在職している教授の定年を待つ必要がありますし、そもそも国立大学の教員の、国家公務員の給与に準ずる待遇で日本に来てくれる研究者が果たしてどれだけいるだろうかと暗い気持ちになります。単に教員の待遇にとどまら

ず、世界中から研究者を招待して毎週のように研究セミナーを実施できるだけの原資、大学院生の生活の保証など、資金力が違います。理工系の研究分野の状況はビジネススクールとは若干異なるのかもしれませんが、少なくとも外国から優秀な研究者を招聘するという点は共通しているようです。

第2に、大学に限らず価値創造のためには優れた人材を日本に呼び寄せる必要があるでしょう。少しぐらい給料が良くても暮らしにくければ、わざわざ外国に働きに行こうという人はいません。まして、日本に呼びたいのは色々な組織から引く手あまたの人材な訳ですから、プライベートの充実は欠かすことが出来ません。私は、天変地異の類を除けば、治安等の安全面は日本が世界で最も優れていると思いますし、日本で受けられる安価で高品質なサービスはシンガポールのそれに対して十分すぎるほどの競争力を持っていると思います。しかし、それでも日本の分は悪い。私の周囲に住んでいるのはすべてNUSの教員とその家族です。NUSで働く外国人教員がごく限られたエリート層に属する人々であるのは、ご想像の通りです。それに加えて、配偶者がいる場合、かなりの確率で、配偶者もまた「超」が付くエリートです。したがって夫婦共働きは当然なのですが、お手伝いさんがいるおかげで非常に豊かな生活を送っています。日本で子育てをしながら仕事をしようとすると、労働生産性の低い私なら睡眠時間が平均3時間未満になってしまいそうです。シンガポールと同じようにワーク・ライフ・バランスを整える制度を作る必要がありますが、それを支えるのは誰なのかという問題と相まって、簡単に答えが出るものではありません。

第3に、価値獲得の一つの方策としてしばしば観察されるのが、高付加価値路線の追求です。高付加価値路線というと分かりにくいですが、要するに高価格帯を中心に勝負するということです。シンガポールに来てはじめに驚いたのは、何と言ってもラーメンが高いことです。15ドルぐらいだったでしょうか。日本に関わるあらゆるものが（一部の均一価格のお店等を除いて）総じて高い。そして、もっと驚いたのは、そういう高いものをシンガポールの人々が平然と買っていることです。私は安易な高価格路線には必ずしも賛成しません。それは、高価格帯というのはピラミッドの頂点に位置する部分であって、そこを対象にすると必然的に販売数量が少なくなるからです。スイスは機械式時計の高級品化路線を進めて大成功しましたが、産業の就業者数は2013年時点で約5万7千人と1970年（約9万人）の6割程度にとどまっています（スイス時計協会のホームページより）。つまり高級化路線だけでは雇用を維持できない懸念があります。ところが、その考えは少し変わりました。簡単にいうと、日本はすでに世界で最もお金持ちの国ではなくなったということです。例えば日本の農家が丹精込めて素晴らしいフルーツを育てたとして、私にとっては目玉が飛び出るようなお値段なのですが、シンガポールではお買い得と感じて買う人が少なからず確かにいるようです。同様のことは中国など他の国でも起きているのでしょう。日本の高価格帯はアジア（あるいは世界）の高価格帯とは違うらしい。そして日本よりもお金持ちがたくさん住む国は少なくない。それなら、繊細な美しさをもった日本のものを、日本人にとっては高価格の商品として、どんどん海外に売れば良い。そう思うようになりました。

急速に発展を遂げた国の中でも、シンガポールはその特徴を凝縮したような国なのだろうと思います。ここでは、もしかしたら日本の未来の姿かもしれないという場面を見ることもあれば、日本の相対的な位置関係を思い知らされることもあります。成長するアジアの中心地で多くの刺激を受けられることは嬉しい限りです。

執筆者氏名

松本 陽一（まつもと よういち）

経歴

1979年、埼玉県生まれ。専攻は経営戦略、技術経営。主に日本のエレクトロニクス産業を調査対象とし、近年は太陽光発電産業と半導体産業の調査・研究を行っている。2008年3月、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了（博士）。2008年4月、神戸大学経済経営研究所に着任し、2012年11月より現職。2016年8月よりシンガポール国立大学NUSビジネススクール客員研究准教授を兼任。

ハラール、シンガポールが先行していた超親日巨大市場

Halal Media Japan Co Ltd
Co Founder
横山　真也

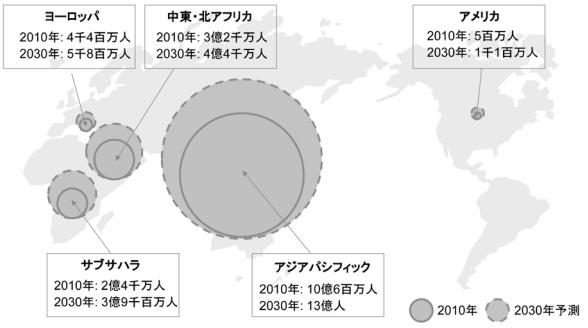
はじめに

2016年の訪日観光客は2400万人を超え、インバウンドという言葉を聞かない日はない。民泊、地方創生、日本版DMOといった言葉が飛び交う中、新たに注目されているのがハラールである。東アジアからの訪日客に次ぎ増加しているASEANからの訪日イスラーム教徒（ムスリムと呼ばれる）を迎えるにあたり、今日本では混乱しながらもハラールへの取り組みが始まっている。

ハラールとはイスラーム法で定義された「神に許されたもの」を指し、一般的には豚やアルコールは口にしないといった食事に関する制限が知られている。しかし、ムスリムにとってハラールとは人生の規範とするものであり、食事だけに限るものではない。そしてそれは人口増加や所得上昇も相まって、今では一大産業として日用品、化粧品、医薬品、ファッション、ツーリズム、ファイナンスなど様々な分野に拡大している。

ムスリムの人口分布（2010、2030年）

16億人のムスリム人口は増え続け、
2030年には22億人と世界人口の26%に達すると予測されている。

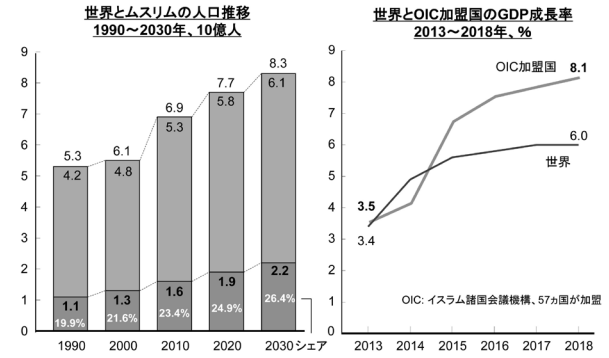


資料: The Future of Global Muslim Population Jan 2011

©Halal Media Japan All Rights Reserved.

人口とGDP成長率の推移

ムスリム人口増によるハラール市場の急拡大が見込まれる

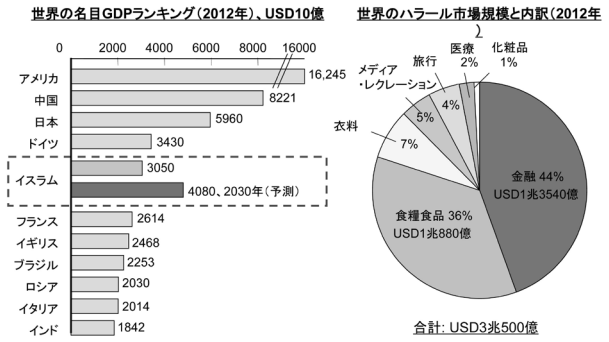


資料: The Future of Global Muslim Population Jan 2011, State of the Global Islamic Economy 2013 Report

©Halal Media Japan All Rights Reserved.

ハラール市場規模

ハラール市場規模はUSD3兆500億（約370兆円）で、
ドイツのGDPに迫る規模となっている



資料: State of the Global Islamic Economy 2013 Report、世界のネタ帳

©Halal Media Japan All Rights Reserved.

私がこのハラール産業に注目したのは2012年、当地のマレー系友人に「日本に行きたいけれども食べるものがない」と言われた事がきっかけだった。美食の国であるはずの日本に友人を招くことができないもどかしさや、超親日であるASEANの人達に対する不公平さを正したいと考え、日本のハラール情報専門ポータルサイト・ハラールメディアジャパンを立ち上げたのだった。

「日本政府が混乱を悪化させている」と報じた海外メディア

日本では「ハラール＝ハラール認証＝マレーシアが最強」というイメージが根付いている。これは2012年にマレーシアのマハティール元首相が来日した際「日本もハラール産業の振興を」と呼びかけたことに端を発しているといわれている。同国は1980年代に他国に先駆けてハラールを産業規格化の上輸出産業化させており、その政策は常に世界で注目されている。昨年末来日したナジブ首相が安倍首相に「マレーシアを日本ハラールのアドバイザーに」とオファーしたのも、こうした国策に基づくものである。

マハティール氏の呼びかけにより、世界16億人、その半数がASEANにいると知った日本企業はハラール認証の取得に動き出した。認証マークさえ付ければ売れるといった思惑が先行し、様々な市場関係者が参加した各地のセミナーは盛況となり、認証取得は一大ブームになるかに思われた。しかしながら、輸出相手国よって異なる認証機関、複雑な相互認証システム、そしてサプライチェーンが完成していない日本国内での対応は容易ではなく、途中で断念する企業や認証を取得しても更新しない企業が続出することとなった。世界のどこでも通用する統一されたハラール認証は現在でもなく「どこの国の認証機関がベストなのか」「どこまで対応すればよいのか」といった議論が噴出した。

加えて日本国内にもハラール認証機関が乱立し、「何がどう違うのか分からない」という混乱に拍車をかけることとなった。ムスリムであれば誰でも認証を発行できるという状況を前に、日本政府は政教分離を理由にこれら認証機関を管轄せず、その結果「国内に一体いくつ認証機関があるのかさえ分からない」という野放し状態を作ってしまったのである。さらに、他機関の認証をハラールと認めない機関まで出現し、事態は今なお混乱している。こうした日本の状況に対して、当初日本のハラールへの取り組みを驚きとともに歓迎していた海外の論調は一変し、昨今は批判的な声が散見されるようになってしまった。

日本のハラール認証に関する海外報道①

The Halal Times　2014年9月6日 The Halal Times

Confused Japan Tourism Agency Problem Halal Certification

「日本には様々なムスリムグループが存在するが、ハラール認証のスタンダードがないため、訪日客は混乱している」

SEP 6, 2014 BY ADMIN　LEAVE A COMMENT

Department of Tourism Japan now feel confused with the increasing number of Muslim tourists present in Japan. Not because of the number of tourists, but preparations for the arrival of the Muslims is especially concerning kosher food that apparently there is no international standard for halal food so confusing them. Though Japan is a country that is trying to make the certification standards fairly standard provision for the common good.

"Right at the moment because we dizziness confused how to make halal standards, while in many countries have their own halal certificate, there is no international halal certificate applicable to all countries," said the source *Tribunnews.com* , Friday (9/5/2014) morning.

Admittedly there is currently NPO (Foundation) Japan Association kosher, there is also a Muslim association of Japan, the movement "Muslim-friendly" some "Muslims Wellcome" and various Muslim groups, but no one has a standard for a halal certificate.

©Halal Media Japan All Rights Reserved.

日本のハラール認証に関する海外報道②

「世界的にハラール市場は拡大しているにもかかわらず、日本政府がハラール認証を管轄していないことが、混乱した状況を悪化させている」

TheNational BUSINESS　2016年8月10日 The National

Halal food certification proving a problem in Japan

Richard Smith
August 10, 2016 *Updated: August 11, 2016 11:47 AM*

Related

● UAE closes in on creating global halal accreditition network

● Tokyo looks to benefit from growing Muslim tourist market

Tokyo // While Japanese producers strive to tap the growing local and international halal food sector, some operating within the country worry that the proliferation of certification bodies is a potential problem.

The lure is obvious – the Japan halal food market was estimated to be worth about US$200 million to £250m in 2015, says the senior food and beverage business analyst Arushi Thakur at the London-based market research company Technavio. "The major portion is imported from Malaysia,"she says.

The Japan government does not oversee halal certification and this exacerbates the problem for companies – and individuals – who want to be certain their certification will stand up to scrutiny, experts say.

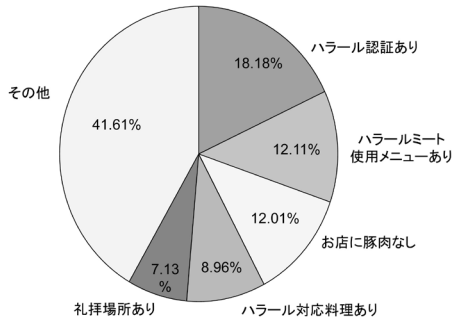
©Halal Media Japan All Rights Reserved.

訪日ムスリム客の80%はハラール認証にこだわっていない

アウトバウンドでのハラール認証騒動を見ながら、私は「日本に住んでいるムスリムはこれまでどうしてきたのだろうか」と考えた。海外で認証が普及し始めたのは2000年代になってからと理解していたため、それ以前は輸入品にもハラールマークはなかったはずで、日本では彼らなりの解釈や対応策があるのではと考えたのである。

訪日ムスリム客によるピクトグラム選択の内訳

訪日ムスリム客の80%はハラール認証にこだわっていない



データ:「ハラールグルメジャパン」2015年12月度集計値

©Halal Media Japan All Rights Reserved.

「ハラール認証あり18.18％」というデータがある。これはハラールメディアジャパンが運営するハラールやベジタリアンレストランの検索アプリ「ハラールグルメジャパン」にあるピクトグラムの使用率である。同アプリでは「ハラール認証あり」や「アルコールの提供なし」といったムスリムやベジタリアンにとって必要な16の条件をピクトグラムで選別し店舗を検索することができる。その中で最も使われている条件は「ハラール認証あり」だったが、しかしそれは全体の20%にも満たなかった。

「ハラール認証あり」に続くのは「ハラールミート（イスラームの戒律に沿って処理された食肉）使用メニューあり」と「お店に豚肉なし」。豚肉のみならず肉そのものに気を遣っている様子が伺える。この検索サービスを利用した80%はハラール認証以外を条件としているため、「ムスリム対応に認証は必須」という日本の風潮とは異なっていると読み取れる。つまり逆説的には「認証がなくてもムスリム対応はできる」といえる。

但しこれは、インバウンド対応の場合であると強調しておきたい。日本ではハラールの認証店舗や食材が少ないことを知ってか、訪日ムスリム客は許容範囲の中で現実的な選択をしていると考えるべきであろう。トレーサビリティが高く専門機関による厳しい監査を受けるハラールの認証は、ムスリムのみならず多くの消費者にとって安全安心の最高峰であるとさえ考えられており、特にイスラーム諸国への輸出においては、非常に重要視されていると理解すべきである。

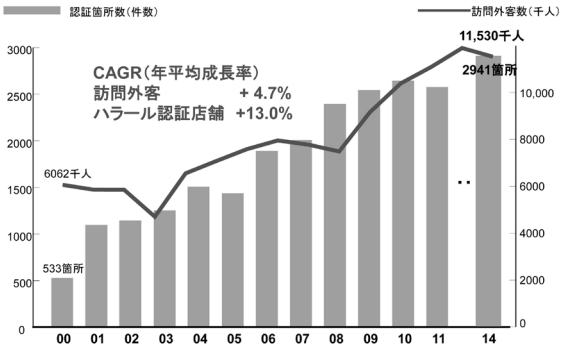
ハラール政策はシンガポールに学べ

ハラール政策のモデルとして、私はこれまで一貫してシンガポールのハラール政策に学ぶことを主張してきた。シンガポールは非OIC（イスラーム協力機構）国の中で「ハラールフレンドリーな旅行先」として毎年一位[※1]、国が管轄するMUISハラール認証は国際的に認知されており、食品輸出も拡大している。中でもハラールの相互認証（他国の認証と認め合う）とFTA（自由貿易協定）を合わせた通商政策は奏功しており、GCC（中東湾岸諸国）への食品輸出の年平均成長率は5.0%で推移している[※2]。

その政策は、インバウンド対応を充実させてブランド化し、アウトバウンドに繋げるというものである。インドネシアとマレーシアというイスラーム二大国に挟まれているという地政学上のリスクを逆手にとって両国からムスリム客を積極的に受け入れ、まずは飲食店対応とサプライチェーンの充実を急いだのである。

シンガポールハラールの戦略

インバウンド対応を主眼に国内店舗へのハラール認証を進めた シンガポールは、日本の将来像と捉えることができる



資料: MUIS「Singapore Halal Directory 2012」から作成

©Halal Media Japan All Rights Reserved.

その後、覇権争いを繰り広げる世界のハラール市場を横目に睨みながら周辺国との連携（MABIMS [※3]）によって商圏を確保し、そしてFTAを使ってGCCへの輸出を拡大させてきた。こうした実績を踏まえシンガポールは、数年内に国内に「ハラールハブ」というハラール専用の工業団地を整備することを計画しており、国内中小企業のグローバル展開の拠点にするという。シンガポールが得意とするハブ政策にいよいよハラール産業を組み込もうという野心的なものである。

シンガポールは日本と同じくムスリムマイノリティー国である。日本全体で同様の政策を行えないのであれば、都市国家という側面から各自治体がシンガポールの政策を参考にしてはどうだろう。

ヒト、モノ、カネ、情報を集めまくり使い倒すしたたかさは、今こそ地方自治に求められているのではないだろうか。来る人口減少社会に向け、今から超親日であるASEANのムスリムを受け入れ共生してゆこうという選択肢は、極めて有効であると私は考える。

ハラールについて言えば、幸い訪日ムスリム客は「日本はムスリム国家ではないからハラール認証は必ずしも必須ではない。情報を開示してムスリムに判断させてもらえればよい。」とする現実的な意見が多い。「ハラール、認証、難しい」ではなく「ハラール、イスラーム、学んでみよう」という多様性を受け入れる姿勢で臨みたい。イスラームを知りハラールに対応することは、不寛容な時代の中で日本がユニークさを発揮できる好機とし、巨大市場への挑戦を始める出発点としたい。

＜注釈＞

※1 Crescentrating, Halal Friendly Holiday Destination
※2 IE Singapore, IE go global
※3 マレーシア、ブルネイ、インドネシア、シンガポールによる相互認証合意

執筆者氏名

横山 真也（よこやま しんや）

経歴

2010年独立開業
2012年Yokoyama & Company (S) Pte Ltd 設立
2014年ハラールメディアジャパン株式会社 設立
2014年から3年連続で日本最大のハラールトレードショー Halal Expo Japanを主催
2016年日本初のムスリムファッションショーを併催、そのダイジェストビデオは全世界で460万回再生を記録
ビジネス・ブレークスルー大学大学院・経営学研究科修了（MBA）
同大学院・修士論文「中小企業のハラール市場への進出アドバイザリー事業」で大前研一学長奨励賞
SMCCI Entrepreneur Honouree 2016 受賞
（シンガポールマレー商工会議所）

日系害虫駆除サービス企業のシンガポール進出

Dynamic Sanito SEA Pte. Ltd
CEO
金澤　太郎

当社、Dynamic Sanito SEA Pte. Ltd. は日本の害虫駆除サービス企業㈱ダイナミック・サニートの100％子会社として、2016年10月に設立された。シンガポール、マレーシアで害虫駆除サービスを中心とした総合衛生管理コンサルティングを提供しており、年内にはタイ、インドネシア、ベトナム等もサービス開始できる体制を準備中である。

害虫駆除サービス産業について

英語では一般的にPest Control/Pest Managementと言う。ペストの語源は14世紀に世界中で大流行し、ヨーロッパ人口の3割以上（2,000万人から3,000万人）を死亡させたペスト（ネズミを媒介とする感染症）であるが、現在では公衆衛生や人間の都市生活に被害を与えるネズミや害虫全般（ゴキブリ、シロアリ、蚊、ハエ等）、そして、農業分野で作物に被害を与える昆虫等も総じてペストと呼ぶ。

害虫駆除サービスと言うと「殺虫剤を散布する仕事」というイメージがつきまとうが、日本で実際そのような仕事は全体の10％に満たない。（東南アジアでは蚊の対策等でfoggingという殺虫剤噴霧は多く実施されている）住宅のシロアリ駆除を除くと、仕事の殆どは工場、商業施設、飲食店等の法人向け害虫防除プログラムとコンサルティングであり、年間契約の形態が多い。

特に、食品や医薬品製造現場では虫の異物混入リスクが常にあり、GMPガイドラインやHACCPの考え方に準拠した形でリスクマネジメントする必要がある。駆除作業を定期的に行うだけでは不十分で、衛生管理全般の知識を持ったコンサルタントによる防除プログラム設計やフォローアップが必要となる。

市場規模

2015年時点で全世界の市場規模は約1兆8,000億円（$1=114円換算）と推定されており、国別ではアメリカが最大、日本は2番目に大きい。東南アジアはまだ小さいが、2ケタ成長を続けている。

（2015年時点、当社調べ、円換算）
USA - 約8,800億円
日本 - 約1,260億円
シンガポール - 約100億～ 110億円
マレーシア - 約70億円
タイ - 約70億円
インドネシア - 約60億円

シンガポール進出の理由

シンガポールには同業種で日本から進出している企業がまだない。一方で、今後成長の見込める東南アジア各国へのゲートウェイとして営業拠点に適していると考えた。英語が通じる事、法律の透明性など、ビジネス環境も整っている。

戦略

以下の3点が当社の特徴である。

- ローカル企業とのパートナーシップ（日本と現地のノウハウを融合）

• 東南アジア域内のクロスボーダー対応
• 日本人コンサルタントがシンガポールに常駐

東南アジアの日系企業の多くが複数国に展開、または展開予定しており、ニーズに応えられる体制を目指している。

東京在住者とシンガポール在住者の日本人コンサルタント各1名（計2名）で営業から駆除プランの策定やコンサルティングを行い、捕獲トラップの交換、殺虫剤散布、データ収集などの現場作業は各国の優秀な害虫駆除サービス業者と連携して行う。

シンガポール、マレーシアに提携企業があり、タイ、インドネシア、ベトナムでも提携先候補と調整中。

〔提携先 Microland Pte. Ltd.（シンガポール）〕

〔提携先 Ecogreen Pest Management Sdn. Bhd.（マレーシア）〕

創業ストーリーと当社の思い

弊社は昭和44年に筆者の祖母、金澤啓子が秋田県大館市という東北の小さな町で創業した。昭和25年に菓子問屋を営んでいた祖父に嫁ぎ、3児の母となり、家事や子育てに奔走していた。菓子問屋の掃除も任されており、「ネズミが出るのは啓子さんの掃除がなっていないからだ」と義母にいつも叱られていた事が創業のきっかけとなった。

祖母は、ネズミの習性を観察し、ネズミの通り道に粉末状の殺鼠剤を置けば、手足を舐める習性を持つネズミが少しずつ喫食してくれると考えた。その結果、ネズミも警戒することなく長期に渡って薬を喫食し、一網打尽にできた。また、徐々に脱水症状になって餓死するため、死骸も腐らず処理も楽だった。この薬は後に「ラトミット」という名前で商品化し、医薬部外品として厚生省認可と特許を取得し、農協等に販売した。

ネズミで困っている人の役に立ちたいと、周囲の強い反対も受けながら地元でサービスを提供していたが、ある日、当時ネズミ被害で困っていた羽田空港から駆除依頼を受けた。東北自動車道も、東北新幹線も開通していない時代、羽田空港まで出張して駆除を成功させた。その成果が評価されて羽田空港と年間契約を結び、東京営業所を設立、ネズミだけでなく害虫全般の駆除サービスも対応するようになった。

筆者の父（現社長：金澤良浩）が入社してから、業務内容は大きく高度化した。害虫駆除サービスに加え、病院や食品工場の異物混入対策、微生物汚染対策など、衛生管理全般のコンサルティングを提供できるようになった。

当社には「困った人の役に立つ」、「ダイナミックにチャレンジする」という精神がある。祖母と父の

想いを引き継ぎ、3代目の私も、東南アジアのニーズに応えられるようチャレンジを続けたいと思う。

シンガポールの害虫

日本と同様にネズミ、ゴキブリ、シロアリ、蚊、アリ等がよく問題となるが、冬のない熱帯気候のため、害虫の問題が年間を通して常にある。

ーネズミ・ゴキブリー

National Environment Agency（環境庁）がシンガポールで飲食店営業許認可を出す条件の一つに「ペストコントロール業者とネズミ・ゴキブリ・ハエ対策を含んだ年間契約を結び、害虫発生の兆候を見るため最低月一回の点検を行う事」が含まれている。裏を返せば、それだけ生息の問題があるという事である。実は、シンガポールに主に生息するネズミの種は日本と変わらない。

・ドブネズミ（Norway rat）→最大で40cm程度にもなる大きなネズミ、泳ぎが得意。
・クマネズミ（Roof rat）→壁や柱から高いところへ登るのが得意。しっぽが長い。
・ハツカネズミ（House mouse）→ミッキーのモデル。体は10cm以下の小さなネズミ。

ゴキブリの種では日本にも多い小型で茶色いチャバネゴキブリ（German cockroach）と赤茶色で大きいAmerican cockroachなどが一般的。

対策

ネズミもゴキブリも整理整頓と衛生管理を徹底して餌や営巣場所を提供しない事が予防となり、一度発生してしまったら発生源を特定して徹底的に駆除する必要がある。ゴキブリであれば市販の粘着トラップやベイト剤である程度対処できるが、ネズミがいる場合は放置するとものをかじったり、糞尿で汚染したりと被害が大きいため、早めに業者に相談した方が良い。集合住宅やモールでは発生源が特定しにくいため、駆除費用をオーナーが負担すべきか、テナントが負担すべきか意見が分かれる場合があるが、そのような場合は害虫駆除業者に発生源を調査させ、オーナーとの交渉に役立てる事も得策かも知れない。

ーアリー

住居やオフィスで問題となるのはBlack House Ant（黒､2.5-3mm）やOdorous House Ant（こげ茶、1.5-3mm）などの食べ物を求めてキッチンに入って来るような種で、かなりの高層階まで上がって来る。日本のオオクロアリなどと比べると小さい。

対策

日本の常識と変わらず、生ごみや甘いお菓子におびき寄せられてくるため、キッチン、パントリー、ダイニングルームなどをまめに清掃し、食品を長時間放置したり、食べ物のカスが床に落ちていたりしないようにする事が一番の予防になる。お菓子や調味料などの保管も、しっかりと密閉できる容器にした方が良い。

また、日本より建物の機密性が低いため、ドアや窓の隙間から侵入しやすい事情もある。
コンドミニアムの場合ダストシュートから上がって来る事もあるが、その場合はオーナーか管理会社に相談して対策を希望した方が良い。

一時的な侵入であれば市販のベイト剤や、粉剤が効いて収まる場合もあるが、慢性的に生息している場合は業者に依頼してコロニーから駆除する事をおすすめする。

執筆者氏名

金澤 太郎（かなざわ たろう）

経歴

1980年、東京都生まれ。2001年、国立秋田高専 環境都市工学科卒業。2003、Royal Melbourne Institute of Technology(オーストラリア）ビジネス学部（TAFE）卒業。コンサルティング会社で自動車・デジタル機器メーカー担当のアナリストとして勤務した後、2006年、再渡豪。メルボルン、シドニー、東京を拠点に金融機関のエグゼクティブ・サーチや採用コンサルティング業務に従事。2009年、秋田に戻り、祖母が昭和44年に創業した株式会社ダイナミック・サニート入社。2016年、シンガポール子会社 Dynamic Sanito SEA を設立し、シンガポールおよびマレーシアで害虫駆除サービスおよび総合衛生管理コンサルティングを提供開始。

業界プラス１　メディア

ASEAN共同体発足 メディアの現状と動きは

NHK Singapore Bureau
Bureau Chief
薮　英季

ASEANの人はASEANに関心がない？

ことし、50周年を迎えるASEANは、フィリピンが議長国となり1年かけて様々な会議、イベントが予定されている。フィリピン政府の報道官は先日記者会見で、おととしASEAN共同体が発足したものの、国民の間で理解が進んでおらず、1年を通じて積極的な情報発信を行っていく必要があると抱負を語っている。フィリピンではCNNフィリピンなど、欧米系のメディアの影響力が強く、人々の関心もどちらかというとそちらに向かいがちだというのだ。

これは、ASEAN全体として言えることではないか。言語や宗教が異なる地域にあって多様な価値観を認め合う文化は根づいてるものの、積極的に隣人について関心を持つという意味ではやや物足りないと、この地域で１年半ほど取材して感じる。要因の1つとして、域内のメディアがASEANについて十分、伝えきれていないということが挙げられるのではないだろうか。

巨大な官僚機構として知られるASEANでは、毎年大小含めると100以上の会議が開かれている。しかし、私の実感としてテレビや新聞等での扱いは非常に小さい。ASEAN外相会議、首脳会議のような国際的な会議においても実は、ASEAN加盟国の報道機関で記者を派遣する社は少なく、日本の報道機関のみが毎晩遅くまで仕事をしているのが、悲しいことに風物詩となっている。

EUのように議会がなく、各国が拘束される法律をつくることもないので、意志決定の方向性やプロセスが見えづらく、取材が難しいという面はある。

しかし、ASEAN共同体では経済に加えて政治・安全保障、社会・文化の3つ分野での統合をうたっており、メディアは域内に暮らす人たちにその意義や役割をしっかりと伝えていかなければならない。

ASEAN共同体の発足と、域内メディアの現状について考察してみたい。

ASEAN報道機関　現状は？

そもそも、ASEANにはどれほどの数の報道機関があるのか。はっきりとした統計があるわけではないが、各国の報道担当省やNGOのホームページ、実際に知っている報道機関を数えてみた結果、新聞・テレビ・通信社・ネットメディアの数はざっと500社程度という数字になった。（※民間と国営を含む。ホームページを持たないような小さな組織、ニュース以外の情報を扱っているメディアは除外）

それでは、ASEAN報道機関の域内での取材体制はどのようになっているのか。シンガポールを例に見ていく。IMDA・情報通信メディア開発庁によると、アジアの拠点として多くの企業が統括拠点を構えるシンガポールには現在、世界の52の報道機関（テレビ、新聞、通信社等）が事務所を構えている。しかし、この中でASEANの報道機関（シンガポールを除く）はベトナム国営放送（VTN）やマレーシア国営のベルナマ通信など２か国、４社にすぎない。タイやインドネシアの報道機関はゼロである。中国や日本にも特派員を置くシンガポールのチャンネル・ニュース・アジアなど一部を除けば、ASEANの報道機関で海外に記者を置いている社は非常に少

ないのが現状だ。

これにはいくつか理由が考えられる。通信が発達してあらゆる情報がネットで手にはいるようになったこと、距離が近いため短時間で記者を派遣できること、また各報道機関の経営基盤が弱く海外拠点を置くことができないといった事情が推察される。

こうしたASEANメディアの現状は、紙面にも現れている。隣国に関するニュースであっても、ウェブサイトにロイターやAFPといった欧米系通信社の記事をそのまま掲載しているケースが少なくない。ASEANの政府職員が「隣国のことを欧米のメディアを通じて知る」と話すぐらい、ASEANの報道機関の域内でのプレゼンスは決して高いとは言えないのだ。

それでは、ASEANの報道機関同士の連携や、ASEANという広い視点での取材を進めるべく、どのような取り組みがあるのか、いくつか紹介してみたい。

1：少ない海外拠点　補完し合う仕組み
～アジアビジョンの取り組み～

海外に拠点を持たない報道機関がニュースを融通しあう仕組みが実は、域内のテレビ局には存在している。マレーシアのクアラルンプールに拠点を置くABU＝アジア太平洋放送連合では、「アジア・ビジョン」という制度を設けている。これは、ニュース映像をお互いに利用し合う仕組みで、例えば、ABUに加盟しているNHKがマレーシアやインドネシアで起きた災害や事件の映像を、現地テレビ局から入手しそのまま利用できるのはこの制度のおかげだ。

ABUには現在、中国のCCTV、韓国のKBSなどアジア太平洋の30か国30社が加盟している。ASEANの枠組みというわけではないが、ラオスを除く、ASEAN加盟９か国の代表的なテレビ局が所属し、ニュース映像の交換は、毎年1万6000回程度行われ、年々増え続けている。また、加盟社間では記者や経営層の人材交流も盛んに行われ、取材テーマなどについても意見交換がなされている。

ASEAN域内で報道機関同士が連携しあうことで、共通の課題に目を向ける１つのきっかけにはなり得るのではないだろうか。

2：ASEAN取材のススメ　Reporting ASEAN

ジャーナリストが集うNGOで、ASEAN報道の指南役を果たそうというプラットフォームも誕生している。Reporting ASEANは、バンコク在住のジャーナリストで、域内で20年以上にわたり取材活動をしてきた、ジョハンナ・ソン氏が開いたポータルサイトだここでは、ASEAN取材にどのゆに取り組めば良いのかを彼女のこれまでの経験に則して、アドバイスも行っている。ソン氏が提唱するASEAN取材の重要なポイントをいくつか紹介したい。

＊ASEANに何ができ、何ができないのかをまず知る
＊ASEANとは各国政府に限らず。そこに暮らす人々の取材を
＊ASEANの公開文書を読み込め

いずれも当然のことではあるが、筆者も含めて意外にできていないことだ。

また、ロヒンギャの人たちが弾圧されていると訴えている問題については、ASEANとしてどのように合意形成していくべきか論評している。ASEANの世論をつくるという意味で、意義のある取り組みと感じる。

3：マレーシア政府提唱　ASEAN News Agency

マレーシア政府が去年提案した、域内横断型のメディアについても紹介しておきたい。あくまで報道ベースの話になるが、去年4月にマレーシアで開かれた域内の報道機関を集めた会議で通信マルチメディア大臣が、ASEAN共同体をさらに前進させるため、ASEAN News Agencyという組織の発足を提案している。組織では、各国の利害が絡む問題について公平に、透明性の高い情報を提供するとしている。それ以上については具体的な情報がなく、その後も報道で見かけないことから果たして計画が進展しているのかも含めて詳細については明らかでない。ASEAN各国の通信社が集まり、クロスボーダーなテーマについて伝える新しい報道機関を設けるということだろうか。

国家が主導して報道機関をつくることには批判も考えられる上、組織の形態をどうするのかなど不明な点も多い。まずは、ジャカルタのASEAN事務局の情報発信機能を強化すべきという意見もあるかもしれない。

ただ、ASEANの政府関係者の間でも、域内でさらなる理解を深める上で、メディアの役割を重視していることは間違いないようだ。

ASEAN報道機関　現状は？

NHKでは、一時的に閉鎖されていたシンガポール支局を2007年に再び設置し、域内での政治や経済、日系企業の取材などに従事している。ASEANではほかに、バンコクのアジア総局に加えてマニラ、ジャカルタ、ハノイにも支局を設けている。海外の拠点では、国内向けの国際ニュースとして取材業務を行うのと同時に、最近は海外で視聴されるNHK World向けにニュースやリポートを配信する機会が増えている。NHK Worldはアジアを重視したニュース専門チャンネルでASEANの動きを細かく、深く取材することがこれまで以上に求められてきている。そうした期待に応えるためにも、日本のみならず、アジアの人たちの関心を捉えたニュースの配信を心がけていきたい。

去年、世界をあっと驚かせたイギリスのEU離脱の翌日に“What is EU”がグーグル検索で異常に増えたというのはあまりにも有名な話だ。ASEANとEUでは統合の中身が大きく異なるが、域内で暮らす人たちに共同体の意義を知らせ、理解を深めてもらうという点では、共通の課題と言えるのではないか。

50周年を迎えたASEANは、統合に向けて歩みを進める必要があるが、南シナ海の領有権問題やミャンマーでのロヒンギャ問題、南北経済格差の問題など各国の思惑が異なる課題が目白押しだ。難しい課題でも正確な情報を提示し、自国のみならずASEANが向かうべき大きな方向性を示す報道機関が必要と感じる。域内の人が誇りを持ってASEANを語れるよう、メディアを通じてASEAN共同体への理解が浸透することを期待したい。

執筆者氏名

薮 英季（やぶ ひでき）

経歴

1981年岐阜県生まれ。2004年立命館大学国際関係学部卒業。日本放送局協会に記者職で入社。長野放送局、青森放送局三沢報道室、報道局国際部を経て2015年7月から現職。趣味はランニングと映画鑑賞

2016年度寄付先団体・奨学生紹介　連載第23回

O School - Singapore Dance Delight Vol. 07

月報1月号にて既報の通り、シンガポール日本商工会議所基金「2016年度基金」からは、16の団体と2名の学生への寄付金授与が決まりました。寄付先団体の中から、今回はO Schoolが主催する「Singapore Dance Delight Vol. 07」についてご紹介します。

また、本年秋より1年間日本に留学予定の奨学生2名をご紹介します。

SINGAPORE DANCE DELIGHT VOL 07

FINALS

23 April 2017 (Sun)
Suntec Convention Centre
Level 6
7:00 PM - 10:00 PM

Street dance competition, Singapore Dance Delight Vol. 07 is back!

Champions get a chance to compete at the prestigious Japan Dance Delight in Pacifico Yokohama, Kanagawa.

Event Details

Singapore Dance Delight (SDD) is a franchise of the Japan Dance Delight, a world famous street dance competition founded by Machine from Osaka, Japan.

SDD is the premier dance competition that has placed Singapore on the world map of competitive street dance. Since the inaugural launch in 2010, SDD has attracted an

Crowd at SDD Vol. 02 @ Scape

audience of more than 10,000 to witness the showdown of the best dancers from the region. SDD has established its reputation as a high quality dance competition drawing more than 1,000 local participants since its inception.

Singapore Dance Delight Vol. 07

This year, the highly anticipated dance competition is proud to have *Scape as our programme partner.

The competition will kick start with the Qualifiers on 9 April 2017, at *Scape Ground Theatre before the top dance crews advance to the Championship on 23 April 2017, at Suntec Convention Centre.

Admission to the Qualifiers at *Scape is Free. Tickets to the Singapore Championship will go on sale in March 2017.

The Champions of Singapore Dance Delight will be sponsored to compete against the Champions from

around the globe in the prestigious Japan Dance Delight Grand Championship in Pacifico Yokohama, Kanagawa on 26 August 2017.

Champion of SDD Vol.06

Singapore Dance Delight Founder's Message

Japan Dance Delight (JDD) is one of the most respected and competitive street dance competition in the world. For a Singapore team to be represented in JDD Finals in front of a 10,000 strong audience is a great honour for the Singapore dance industry.

We hope that the Singapore Dance Delight (SDD) platform will continue to allow talented dance crews in South East Asia (Singapore, Malaysia, Thailand, Indonesia & Philippines) to be given the opportunity to compete amongst the best in the world. The outcome of the competition should not be the main focus point of the competition, but the experience gained would definitely shape the dancers to become better artistes and leaders in the dance industry.

In 6 volumes of SDD (2010-2016), we have seen crew members of the winning groups develop to become professional choreographers/coaches/dancers. Our hope for SDD, apart from discovering and honouring talents, is to provide a platform for these talents to build a career in the arts industry.

Background of Japan Dance Delight

Widely known as the biggest and most influential Street Dance competition, the Dance Delight series spans the continents Paris (France), New York (United States), Taipei (Taiwan), Shanghai (China), Seoul (South Korea), Sweden (Europe) and Singapore.

24 years in the running, it is hailed as one of the pioneering and most respected street dance competitions in the world. First organised in Japan, the Japanese dancers devote countless hours and years in disciplined and rigorous training in the art of Street Dance to qualify and compete on the prestigious Dance Delight stage. This quality of dedication to the craft of Street Dance has since spread throughout the world, along with the rising popularity and visibility of Street Dance. Today, Street Dance is widely recognised in the mainstream popular culture and has grown from an underground movement into an art form appreciated by all ages.

Beyond Nutz @ SDD Vol.06

G'De Rellas @ SDD Vol.06

Japan Dance Delight - the pinnacle of Street Dance will attract audiences of up to 10,000. The competition embodies the spirit of teamwork, excellence, originality and creativity in street dance where highly skilled dancers from all over the world gather to compete. Each year, dancers redefine the limits of endurance and technicality of dance moves: dancers are moving faster, turning more rounds, jumping higher and doing so with more precision and artistry.

"Every year, it evolves from the young people's new ideas and emotions. I think it will continue to evolve further. This is the most dynamic and fun part about the competition." Machine - Founder of Japan Dance Delight

For more information on Singapore Dance Delight Vol. 07, check out the following social media platforms.

Website: www.oschool.com.sg
Instagram: @oschoolofficial
Facebook: @sgdancedelight

Ms. Rebekah Valerie Yeo Yi Wei
早稲田大学 国際教養学部　日本概論コース　奨学生
（September 2017- July 2018）

1 Please tell us about yourself.

My name is Rebekah Yeo and I am a third year student at the National University of Singapore reading Economics and Business Administration. In the past two years, I have taken up various activities including leading the organisation of camps, showcases, and managing a club. Having learnt much from the roles, I feel that I am ready to take on more challenges in the near future to push me beyond my limits. A new environment and a longer time horizon will give me the opportunity to grow in ways I may not be able to conceive and make me a better person in society.

2 What made you want to study in Japan?

As an economist, I see Japan as a model for Singapore because Japan is already highly developed and is facing the full extent of an ageing population. As one of the only Asian economies that Singapore can look at to model after, I feel that Japan holds many insights to how Singapore can deal with her challenges within the next 10-20 years. This is not only considering the tangible aspects of society, but the non-tangible aspects as well.

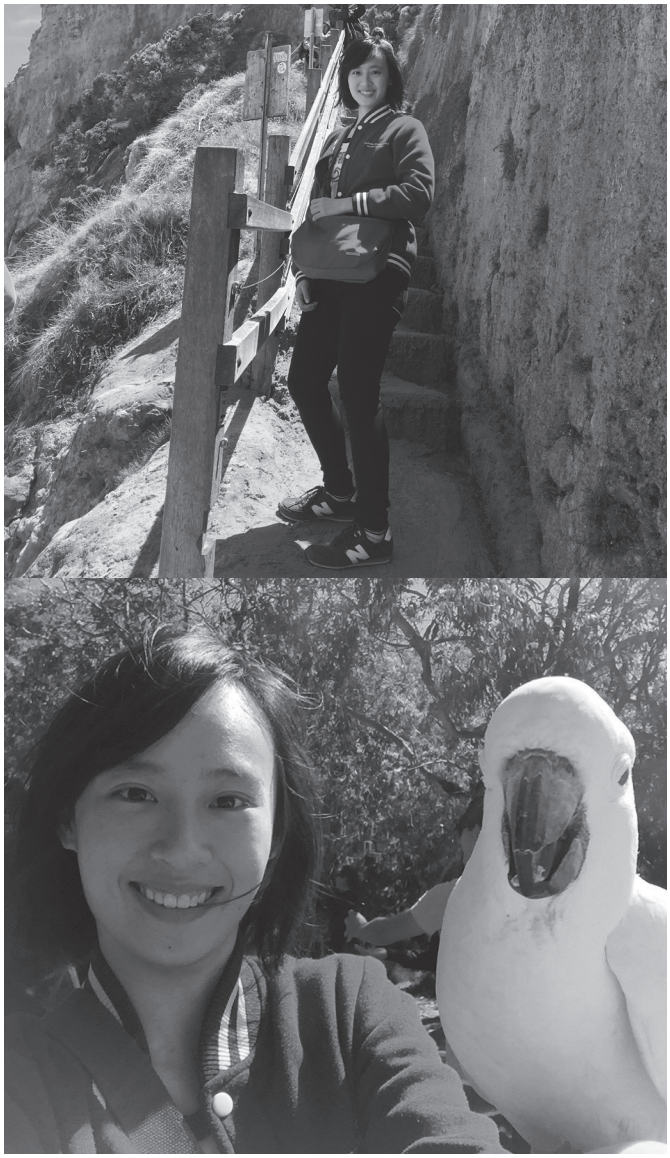
On a more personal level, I have always loved the country and its people. Being able to study there will fulfill my dream of staying there for a longer time as well.

3 What do you intend to study at the university in Japan?

I hope to read classes on political science, computer science, and psychology. Now, the economic sphere and political sphere are interacting more and more. Further, with the advent of big data and the need for models to represent the situations at hand as accurately as possible, I believe that to be a good economist, one will have to understand certain key things. This includes how the political sphere operates, how to organise, analyse, and interpret data, and how to come up with useful models that serve to benefit society.

4 How do you hope to bridge yourself between Singapore & Japan in future?

I hope to work for either the Ministry of Trade and Industry (MTI) or the Ministry of Foreign Affairs (MFA) in Singapore. These ministries play an active role in maintaining bilateral ties between the two countries in different ways, but are no less important. Collaboration between countries is often believed to lead to better outcomes especially in trade. As an officer in these ministries, I will work hard to ensure that Japan and Singapore remain close friends for a long time to come.



Ms. Si Shi Ying, Jerlene
国際基督教大学　教養学部　奨学生
（September 2017- July 2018）

1 Please tell us about yourself.

Hello! I am Jerlene, a year 3 student from NTU (Nanyang Technological University). I am currently majoring in English and Communication Studies. Reading and writing has always been a hobby of mine since young, so I decided to hone my craft in university. As a 21-year-old, I love to travel and learn about different cultures. While I enjoy exploring and meeting new people, my greatest assets are my friends and family—they keep me grounded.

2 What made you want to study in Japan?

Japan is known as a country that is deeply rooted in its history, culture, and heritage. As a humanities student, I am intrigued by the education that Japan employs in order to pass the cultural legacy from generation to generation, and I would like a first-hand experience myself. Since Singapore is a comparatively young country, it would be highly beneficial to observe how older countries preserve their heritage, so as to adopt the good practices for our own nation.

3 What do you intend to study at the university in Japan?

I intend to take up Japanese literature modules, as well as Japanese language. I believe that historical fiction writings reveal a lot about their respective epoch, and I would like to learn how Japan would interpret these narratives. As for Japanese, I hope that studying the language in Japan would enable me to learn more about the nation itself, like its customaries and the colloquial slang-talk among youths.

4 How do you hope to bridge yourself between Singapore & Japan in future?

While Singapore and Japan share a diplomatic relationship, I hope to extend this bond beyond its economic function by further developing the level of trust between these two countries. To achieve that status, strong communication and a deep understanding of each other's culture and language would be critical. Hence, my aspiration is to become an educator teaching Japan/Singapore literature as I believe that literature is a viable platform for cross-cultural discussion.

～シンガポール日本商工会議所　2017年８部会合同新年会～

去る1月17日、Regent Singaporeにて2017年8部会合同新年会を行いました。今年は約245名のみなさまにご参加頂き、積極的な交流の中、楽しい時間を過ごして頂けたことと思います。

建設部会牛頭部会長の挨拶で開会され、会頭及び8部会長（部会長代理）による鏡開き、続いて岡田会頭の音頭で乾杯が行われました。本年のアトラクションといたしまして古代中国人の戦法を起源に、四川オペラとして発展した、マスクの早替え中国雑技チャイニーズイリュージョンおよび伝統的な中国の二胡・西洋のベース・キーボード、３つの音を一体化させてくれたSunrise Ethnicity Trioによる4曲をお楽しみいただきました。最後に観光・流通・サービス部会石井部会長の三本締めで閉会をいたしました。

2017
Japanese Chamber of
Commerce & Industry, Sin

2017
New Year Party
JCCI
Japanese Chamber of
Commerce & Industry, Singapore

2017
New Year Party
日本名門酒会

2月 JCCIイベント写真

2月5日　金融・保険部会「懇親ゴルフ」

2月7日　建設部会「プロジェクト・ジュエル」現場見学会

2月6日　ケミカル会・第2工業部会「懇親ゴルフ」

2月13日　会員講演会「フィリピンビジネス検討・見直しのポイント2017年版」

2月14日　理事会

筑本理事と岡田会頭

2月19日　第1工業部会「懇親ゴルフ並びに懇親会」

2月19日　貿易・運輸通信部会「懇親ゴルフ」

第557回理事会　議事録

日　時：2017年1月10日（火）12：30～14：00
場　所：日本人会　2階　ボールルーム
出席者：岡田会頭、森崎、上田、鈴木、入江、栃折、高橋副会頭、松浦、加藤、赤松、牛頭、郡司運営担当理事、冨田、山下、西田（浩）、筑本、佐々木、村上、東、水上、西田（亨）、高沢、白川、橋田、三石、土光、小澤理事、石井（計）監事、利光、石井（淳）参与、長尾事務局長　　計31名

岡田会頭が議長となって開会した。

議　事：

1．前回（第556回）議事録承認

岡田会頭が前回（第556回）の議事録について諮ったところ、異議なく承認された。

2．審議事項

（1）2017年理事選挙のための選挙管理委員の指名について

理事選挙実施のための選挙管理委員会について、委員長に鈴木副会頭、副委員長に森崎副会頭、委員に石井監事、今井監事、長尾事務局長を指名する旨、岡田会頭より説明があり、諮られたところ、異議なく承認された。

（2）入退会について

長尾事務局長より、0法人会員、0個人会員の入会申請、9法人会員、5個人会員の退会申請があった旨説明され、諮られたところ異議なく承認された。これにより会員数は、法人会員739社、個人会員101、計840会員となった。

3．報告事項

（1）会頭報告、最近および今後の主要行事・会合について

岡田会頭から以下の行事について報告があった。

・1月6日に賀詞交換会が開催された。
・1月17日にはJCCIの8部会合同新年会が開催される。

（2）大使館ならびにJETROからの報告・連絡事項

日本大使館の堤参与より以下報告があった。

・1月6日の賀詞交換会への参加に感謝する。
・2016年10月時点での在留邦人数について、37,504人となった。

JETROの石井所長から以下の報告があった。

・2016年12月15日にアベノミクスセミナーを開催。今後の経済の行く末をシンガポール人にも知ってもらういい機会となった。150名参加。

以　上

＜2017年2月入会会員一覧＞

会　員　名	格付	備　考
HANDS 8 TRADING PTE LTD [貿易部会]	C (法人)	Trading of footwear 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2011年5月 従業員数：2（現地邦人1）
TOKYU HOTELS ASIA PTE LTD [観光・流通・サービス部会]	C (法人)	Marketing & Business Development 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2016年10月 従業員数：7（派遣邦人1）
TOMORROW'S TEAM SINGAPORE PTE LTD [観光・流通・サービス部会]	C (法人)	HR Consulting Services 現地法人（100%日本出資） 設立登記：2016年11月 従業員数：5（派遣邦人3）
Ms Ai Tanami (INTERTRUST SINGAPORE CORPORATE SERVICES PTE LTD) [観光・流通・サービス部会]	D (個人)	Corporate Services 現地法人（現地独立資本） 設立登記：1987年8月 従業員数：74（現地邦人1）

最近の推移：
（'１４年９月）８０２会員、（'１４年１０月）８０５会員、（'１４年１１月）８０６会員、（'１４年１２月）８１３会員、（'１５年1月）８１３会員、
（'１５年2月）８１５会員、（'１５年3月）８２２会員、（'１５年4月）８２９会員、（'１５年5月）８３２会員、（'１５年6月）８３３会員、
（'１５年7月）８３５会員、（'１５年9月）８４０会員、（'１５年１０月）８４６会員、（'１５年１１月）８４８会員、（'１５年１２月）８５４会員
（'１６年1月）８４２会員、（'１６年1月）８５０会員、（'１６年2月）８５０会員、（'１６年3月）８５０会員（'１６年4月）８５４会員
（'１６年5月）８５４会員、（'１６年6月）８５６会員、（'１６年7月）８４９会員、（'１６年9月）８５４会員、（'１６年１０月）８５４会員
（'１６年１１月）８５２会員、（'１６年１２月）８５４会員、（'１７年1月）８４０会員

日本シンガポール協会便り

日本シンガポール協会便り　No.47

日本シンガポール協会よりお知らせです

「日本・シンガポール外交関係樹立50周年」のイベントを開催しました（その2）

昨年（2016年）は、日本・シンガポール外交関係樹立50周年にあたり、これを記念するイベントが「SJ50」という認定を受け多数開催されました。当協会では次の３つのイベントを申請、「SJ50」として認定を受け、実施しました。

・SJ50「第4回 JAS ジョイント コンサート in Singaporeと懇親会」

11月19日（土）16:00 開演（シンガポール 日本人会にて）

従来1年おきにシンガポールで開催されている当協会のJCT混声合唱団と現地日本人会の男声・女声コーラスとのコンサートには、今回「SJ50」の認定を受け、シンガポールの皆さんが日本語で日本の歌を歌う「星日文化協会合唱団」に新しく参加をいただきました。全合唱団による合同演奏もあり、満席でのコンサートは多くの方に感動の涙を誘うものがありました。さらに懇親会の最後では全員が輪になって歌うなど、大いに沸きました。

・SJ50「シンガポール・マラソン2016（Standard Chartered Marathon Singapore 2016)」に向けて、当協会は「日本人ランナーの参加者募集の促進」について応援・協力しました。

12月4日（日)。当協会が応援・協力しました日本事務局を通じての参加者は114名に達し一定の成果を挙げることができました。フルマラソン、ハーフマラソン、10キロレースに 800メートル キッズダッシュも加えた4種目に世界60ヶ国から総数約46,000名を超える市民ランナーが参加するアジア最大級のビッグイベントとなりました。いずれのイベントも、シンガポール在住の皆さんに多大なるご協力をいただきありがとうございました。

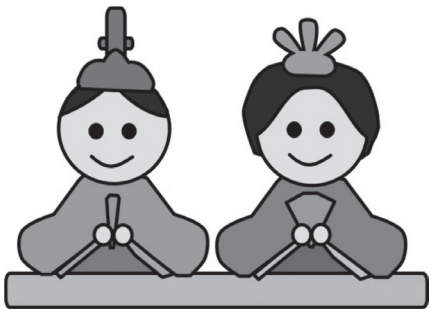
©Standard Chartered Marathon Singapore

はい、こちらは「日本シンガポール協会」です！

「日本シンガポール協会」は1971年の設立以来、「シンガポール日本商工会議所（JCCI)」とも密接に連携し、日本とシンガポールとの経済協力、文化交流を深めるための活動をボランティア・ベースで行っています。シンガポールとの関係、交流を深めるため、ご帰国されましたら、あるいは今から協会の活動にご参加されませんか。ご入会を心からお待ちしています。連絡先は下記のとおりです。(2013年1月に、事務所は港区赤坂より港区芝に引っ越しました)

一般社団法人　日本シンガポール協会
〒108-0014 東京都港区芝4-7-6 芝ビルディング308号
電話：03-6435-3600　FAX：03-6435-3602
E-mail：singaaso@singaaso.or.jp
ホームページ：http://www.singaaso.or.jp/

シンガポール日本商工会議所
事務局便り



≪　2017年2月活動報告　≫

ケミカル会・第二工業部会共催　2月懇親ゴルフ

去る2月4日（土）、ケミカル会と第二工業部会の初めての共催による懇親ゴルフがバタム島South Links Country Clubにて行われ、計27名にご参加いただきました。うち5名はどちらの懇親ゴルフに参加されたことのない初参加の方であり、新しい顔ぶれを迎え、キャディーの皆さんとも交流をしながらの楽しい一時となりました。懇親会ではプレー中のDVDを観賞しながら大いに盛り上がった後、筑本部会長と高沢会長による司会の下、表彰が行われました。

貿易部会＆運輸・通信部会共催　「懇親ゴルフ」

通算6回目となります、貿易部会＆運輸・通信部会を2月19日（日）にThe Singapore Island Country Clubで開催させて頂きました。初参加の方6名を含め、両部会併せて合計19名の方にご参加頂き、5組に分かれてのプレーとなりました。当日は天気に恵まれたゴルフ日和で、プレー後はSICCのレストランにて懇親会を開催し、部会の垣根を越え、懇親をして頂きました。

≪　2017年3月　行事予定　≫　※予定は事情により変更・追加されることがございます。

開催日	開催区分	イベント名	時間・場所
3月8日（水）	委員会	3月広報委員会	12：30－14：00 M Hotel Singapore
3月9日（木）	部会	運輸通信部会／観光・流通・サービス部会 共催講演会 AI（人工知能）ビジネス活用セミナー	15：00－17：00 日本人会
3月10日（金）	委員会	会員講演会 シンガポール予算の概要	15：00－17：30 日本人会 Auditorium
3月12日（日）	部会	第3工業部会　懇親ゴルフ	08：00－15：30 Laguna National Golf and Country Club
3月14日（火）	理事会	3月度運営担当理事会 第559回理事会	11：30－12：14 12：15－14：00 日本人会
3月21日（火）	総会	JCCI 年次総会	18：30－20：30 Shangri-La Hotel Singapore

月報 March, 2017

編集後記

昨年から山の日が制定され祝日が年間16日もある日本と比べ、シンガポールの祝日は年間10日か11日と少なめですが、ご存知の通り多民族国家のためそれぞれの民族や宗教に関わる祝日が多くあります。年によって日にちが変わる祝日が多いのでMOMサイトでの確認は必須ですが、今年は大統領選挙が9月に行われるため休日が一日増えるので、喜ばしいと感じる方も多いのではないでしょうか。

今月号の表紙の写真は、祝日ではないものの今年2月に行われたヒンドゥー教の伝統的な祭りであるタイプーサムです。見ているだけでこちらまで痛くなってきそうですが、敬虔な信者たちの逞しい一面を垣間見られるお祭りですので、今年見逃された方もぜひ来年。シンガポールは建国50年という若い国のために歴史や文化がないといわれることもありますが、多民族国家としてきちんと機能していくためにも、こういった各民族・宗教を平等に大切にする配慮が感じられます。本月報を読まれている方々も、せっかくこの国際色豊かな国に住まれているのであれば、機会があれば色々なところに足を運ばれて一味違ったシンガポールの顔を発見してみてはいかがでしょうか。

月報3月号では、日本企業の技術経営に対するシンガポールの重要性や、2016年に外交関係樹立50周年を迎えた日本とシンガポールの記念祭典「SJ50フレンドシップパレード」の舞台裏、また世界的に大きく注目されているハラール市場についての解説や、東南アジアの生活には欠かせないペスト・コントロールといった内容をご執筆いただいております。また特集プラス1では「メディア」をテーマにASEAN域内メディアの現状と役割をご紹介いただきました。

最後になりますが、お忙しい中ご協力をいただいたご執筆者の皆様に、この場を借りて心からお礼を申し上げます。

(編集後記担当　Deloitte & Touche Financial Advisory Services Pte Ltd　安田 雅子)

左：安田　右：高徳

○名前　安田 雅子
○出身　東京都
○在星歴　2008年より
○会社名　Deloitte & Touche Financial Advisory Services Pte Ltd
○仕事内容　日系企業のシンガポール進出支援、M&A支援業務
○趣味　旅行
○シンガポールのお気に入り
・通勤が楽なところ
・周辺国へのアクセスの良さ

○月報読者の皆様へ
今月の月報はいかがでしたか？毎号担当委員の興味や好みが反映されバラエティに富んだ内容になっておりますので、皆様のシンガポール生活に彩を加えるお手伝いができれば幸いです。

○名前　高徳 祐一
○出身　栃木県
○在星歴　10ヶ月
○会社名　Panasonic Asia Pacific Pte.Ltd.
○仕事内容　APAC・オセアニア地域におけるブランドマネジメント
(広報、宣伝・スポンサーシップ、CSR)
○趣味　スキー、アウトドア、料理、読書
○シンガポールのお気に入り
・近隣諸国への海外旅行に気軽に行けること
・食事、ショッピング、スポーツ、エンタメなどレジャー全般をコンパクトに楽しめること

○月報読者の皆様へ
いつもご愛読ありがとうございます。来星してまだ一年未満、初の海外赴任ですが、シンガポール生活を楽しみつつ、皆様にとって有意義な記事をご提供できればと思っております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

発行

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way #12- 04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221 - 0541　Fax: 6225 - 6197
E- mail: info@jcci.org.sg　Web: http://www.jcci.org.sg

編集

TOUBI SINGAPORE PTE.LTD.
72 Eunos Ave 7 #04-06 Singapore 409570
Web: http://www.toubi.co.jp/

印刷

adred creation print pte ltd
Blk 12 Lorong Bakar Batu #01-01 Singapore 348745
Tel: 6747 - 5369　Fax: 6747 - 5269
Web: http://www.adredcreation.com/

☆★JCCI Eメール送信サービスのお知らせ★☆

シンガポール日本商工会議所ではセミナー情報や、サービス・新製品等のビジネス情報を

弊所メーリングリストを使用し、会員企業の皆様にお届けするサービスをご提供しております。

（2016 年 3 月時点、2599 名の方にご登録して頂いております）

Eメール送信サービス１回

SGD 200（GST 込み）

（※会員企業様のみ利用可能とさせていただいております）

ご利用をご希望の方は「 info@jcci.org.sg」（担当：Ms. Doris）まで、

下記必要事項を明記の上、お申し込み下さい。

①希望送信内容　※原稿はソフトコピー（500KB 以下、PDF）にてご提出下さい。

②希望送信日　※余裕をもって、お申込み下さい。（土日・祝日を除く）

③支払方法　※現金・小切手・GIRO のいずれか

【　お申込みから配信までの手順　】

お申込み頂いた後、事務局よりお申込確認用紙・ご請求書を送付致します。

お支払をお済ませいただき、テストメールをご確認頂きました後、配信となります。

皆様からのお申込みをお待ちしております。

シンガポール日本商工会議所事務局　担当：Doris（Ms）
10 Shenton Way, #12-04/05 MAS Building, Singapore 079117
TEL: 6221-0541　FAX: 6225-6197　E-mail: info@jcci.org.sg

JCCI SINGAPORE

会員データーベース　訂正・変更記入フォーム

会員データーベース登録内容に訂正・変更がございましたら、下欄にご記入の上、事務所まで FAX または E メールにてご連絡頂きますよう、御願い申し上げます。

注：＊必ず会社名と E メールはご記入下さい。

会社名(日)			
会社名(英)＊			
旧代表者名(日)			
新代表者名(日)		新代表者名(英)	
E-MAIL＊			

役職(英)		役職	
Address			
TEL:		業務内容	
FAX:			
WEB:			
日本人社員数		総従業員数	
変更日	年　　月　　日　より		

緊急連絡 E メール：

その他

Fax: 6225 6197

担当：ドリス(doris@jcci.org.sg)

JCCI
SINGAPORE
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore